

幼小中一貫におけるマルチメディア教育の教材・単元開発 -2-

(1) 簗島 隆, (1) 大和浩子, (1) 山崎裕昌, (1) 林裕美, (1) 木本一成, (2) 三田幸司,
(2) 横村弥生, (2) 川上秀和, (3) 金岡美幸, (4) 長松正康, (4) 山本 透
(1) 広島大学附属三原中学校, (2) 広島大学附属三原小学校,
(3) 広島大学附属三原幼稚園, (4) 広島大学大学院教育学研究科

CXJ05574@nifty.com

1. はじめに

本研究は昨年度の実践を踏まえた2年次で国際的コミュニケーション能力の基礎となる「大量の情報の中から必要な情報を主体的に読みとり、効果的に活用する能力」の育成を目的とした「マルチメディア学習」の幼小中一貫カリキュラムを開発する。具体的には、様々な情報に対して多面的に評価することのできる能力、すなわち「メディアリテラシー」を軸とした「情報活用能力」を育成するための「マルチメディア学習」の単元開発（学習内容・教材開発）を行う。さらに、実践授業を通じた評価方法を併せて検討することで、幼稚園から中学校3年生に至る12年間の一貫カリキュラムを検討する。

これまで、幼稚園・小学校・中学校において「マルチメディア学習」は単一教科・領域では扱われていない。そのため、「メディアリテラシー」、「情報活用能力」、さらにはこれらの総合力として位置づけられる「情報リテラシー」について、子どもの実態は多種多様な状況にある。本研究では、「大量の情報の中から必要な情報を主体的に読みとり、効果的に活用する能力」を確実に育むためには、どのような単元（学習内容・教材）が子ども達の実態に即しているかを既存教科との連携を踏まえながら考察する。

2. 研究計画と方法

この研究開発では、幼小中一貫教育の「マルチメディア学習」を通して身につけさせる能力を、幼稚園では様々な身のまわりにある情報を「理解」「活用」「判断」「発信」していくための基礎となる「情操」を、小学校においては幼稚園で培った「情操」をベースに「表現・コミュニケーション能力」を、さら

に中学校では幼稚園、小学校で培った「情操」「表現・コミュニケーション能力」をベースに「情報の多面的判断能力」と捉えている。その概念図を図1.に示す。

ただし、この3つの能力は幼小中のどの発達段階においても育成するべきものであり、たとえば「幼稚園段階では情操育成のみを行ってほしい」「小学校段階では表現・コミュニケーション能力育成のみを行ってほしい」といったものではない。幼小中のどの時期にどの力

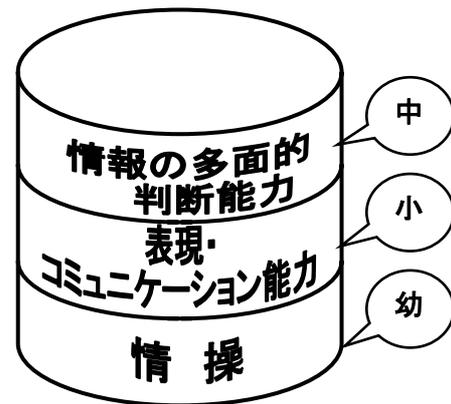


図1.一貫教育において身につけさせる能力の概念図

にウェイトをおいて指導するべきか議論した結果、それぞれの発達段階で3つの力が最も大きく伸びる時期について図2.のように整理している。その時期に合わせて校種により指導の中心とするものが違うという捉えをしている。

さらに、このような発達段階を踏まえながら、幼小中一貫のマルチメディア学習において、以下のような4つの資質を柱とした具体的な学習内容を考える。

- ①情報活用の実践力
- ②情報の科学的な理解
- ③情報社会に参画する能力・態度
- ④情報の多面的判断能力

これらの資質を育むために、各発達段階において次のような取り組みを3年間に渡って行う。

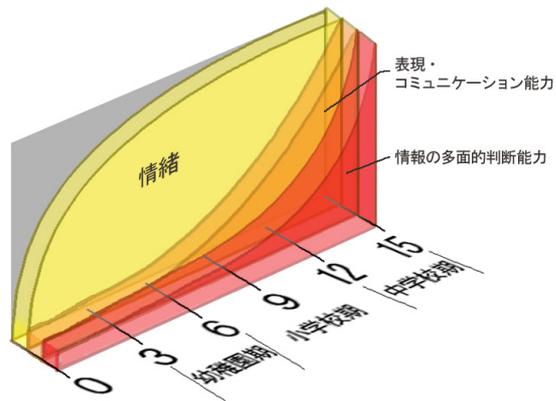


図2. 3つの力の発達曲線の概念図

2.1 幼稚園におけるマルチメディア学習

幼児期であるという子どもたちの特徴を考慮しながら、その成長の様子に即し、五感を通して様々な感じる力を養う。このような体験をもとにしながら、情報社会に参画する能力・態度のもとになる人とのかかわりの充実を図っていく。幼児なりに身近な情報に触れ、様々な情報があることを知り、情報との出会いが楽しいと感じるなどの体験を重ねていく。コンピュータの活用も特別なものではなく、ごく自然にかかわられるように設置することにより、子どもたちが「触れてみたい、楽しいものだ」と感じることができるようにする。このような活動を通して、情報を受けたり伝えたりすることの充実感が味わえるようにするとともに、小・中学校へ繋がっていくと思われる情報リテラシーの基礎を培っていく。

2.2 小学校におけるマルチメディア学習

小学校では、主に前半(1~3年生)において、社会生活の中で存在する様々なメディアに触れ、慣れ親しみ、各メディアの特性を理解し、自分

の調べたい情報を収集する手段や方法について考えたり、自分の考えやグループの考えをまとめて作品を完成させて発表・交流したりする経験を積み重ねていく。その中の一つの手段としてコンピュータリテラシーの基礎を身につけさせる。

その上で後半(4~6年生)では、社会生活の中で情報や情報技術が果たしている役割や及ぼしている影響を理解し、情報モラルの必要性や情報に対する責任について考え、様々なメディア報道を多面的に判断しようとする態度を育成する。また、必要な情報を主体的に収集・選択し、コンピュータを含む様々なメディアを自らの思いや願い、受け手の状況などに合わせて選択して発信・伝達することができるようにしていく。

2.3 中学校におけるマルチメディア学習

中学校においては、情報の多面的判断力と情報の科学的な理解を効果的に融合させながら「マルチメディア学習」を進めていく。まず、「情報の多面的判断力」については、様々なコンピュータを含むメディアの仕組みを知り、メディアを活用する活動を通して育まれる、多面的にメディアを判断する能力である。これらの活動を取り入れることにより将来の情報社会に参画する能力・態度を培う。また、情報を正確に伝えるための手段としての様々な情報機器を活用していくためのコンピュータリテラシーを踏まえつつ、その基礎となる情報の科学的理解の向上を図る。

3. 単元配置図およびカリキュラム作成

昨年度までの研究成果を基に本年度実施する単元を配列した。(図3.) 幼小中の12年間を見通したマルチメディア学習において、「コンピュータを含むメディア報道の多面的判断能力」の単元を軸に据えその周りに「情報社会に参画する能力・態度」、「情報の科学的な理解」や「コンピュータリテラシー」を中心とした情報活用能力を育成できるような単元を配置した。本年度各学年のカリキュラムに関しては本紙面の都

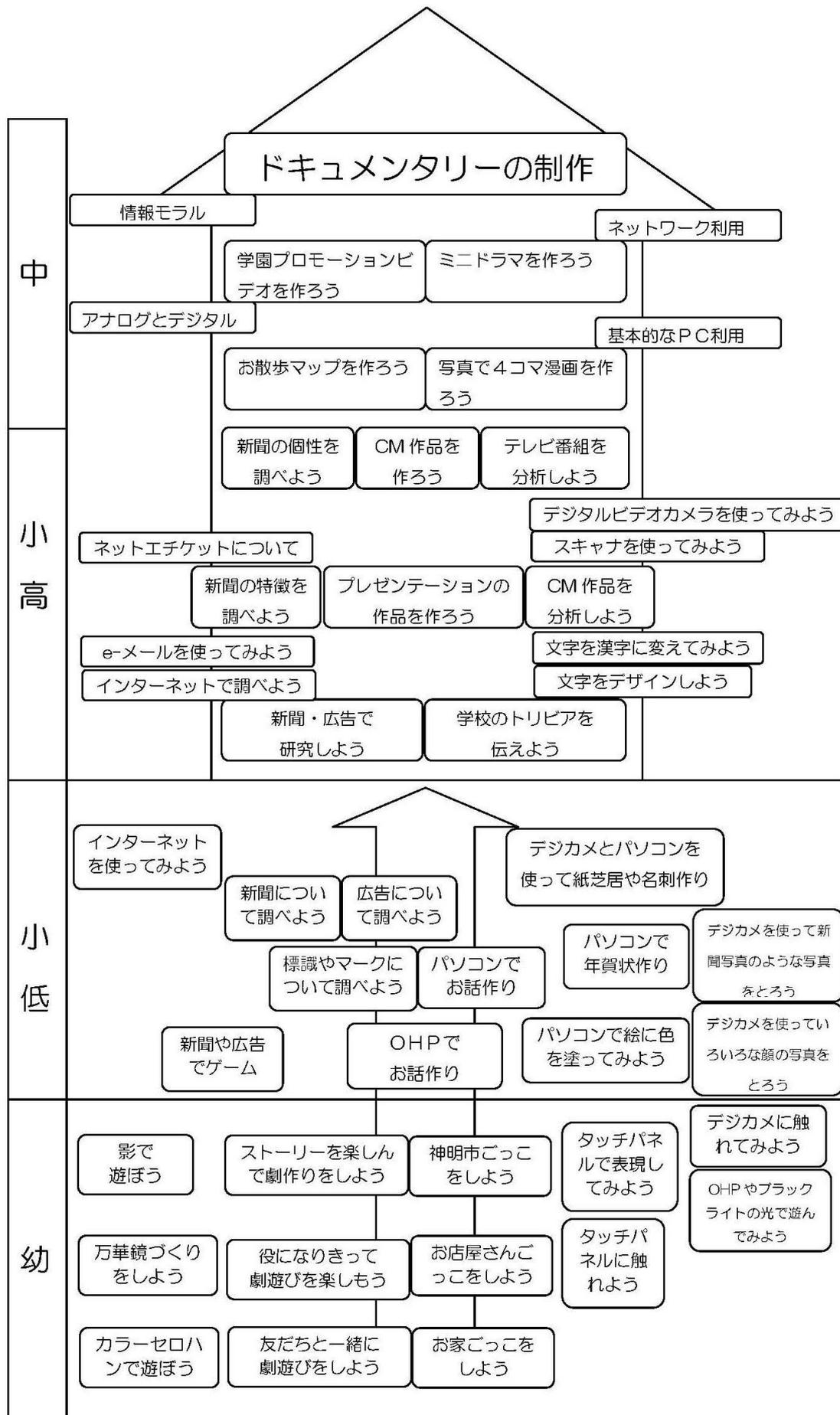


図 3. マルチメディア学習単元配置図

合により本学園平成16年度カリキュラム集^[11]を参照していただきたい。

4. まとめと今後の展望

昨年度に続き「マルチメディア学習」の教材・単元開発をめざし、2005PCカンファレンス8月6日発表の大和^[12]、三田^[12]の実践例以外上記に挙げた実践例以外に様々な取り組みは授業を通して行った。昨年度の実践を踏まえ、段階的に単元を配置しおおむねカリキュラムの完成に近づきつつある段階にある。マルチメディア学習を進めるにあたり教員が一人でこの授業に当たるのではなく、それぞれの専門性を生かしながら複数のTTによる実践や複数の教員による評価を交えながら学習を振り返ることの重要性も実感として感じた。また多くの情報教育に携る教員が、他の教員の情報教育に対する理解に乏しいという声もよく耳にするが、本年度、TBSなどの外部講師による教員研修を行うことを通して、本学園のマルチメディア学習の学習スタイルや目指す目標などを、学園内の多くの教員に理解してもらえたことも成果として挙げられるのではないだろうか。

今後の課題は、このマルチメディア学習の評価について今後ともに精選していく必要があり、その際、「国際コミュニケーション能力」の育成の基盤となる中学校国際交流の「G」の時間（2005PCカンファレンス8月6日発表の松尾ら）との調整や共同評価の実施予定である。また中学校においては生徒にじっくり考え多面的に判断・討議ができるような学習方法の試行もしていきたい。

参考文献

- [1] 文部科学省：中学校学習指導要領（1998）
- [2] 文部科学省：小学校学習指導要領（1998）
- [3] 文部科学省：幼稚園教育要領（1998）
- [4] 総務省・TBS VISION：「ストーリーは君がい！ドキュメンタリーの真実」（2004）
- [5] 川上和久 著：「情報操作のトリックーその歴史と方法」講談社（1994）
- [6] 市川克美 著：「これが“21世紀の学力”だ！

メディアリテラシーの提言」 明治図書(1999)

- [7] 碓井 広義 著：『テレビの教科書ービジネス構造から制作現場まで』 PHP 新書（2003）
- [8] 日本放送協会：「体験！メディアのABC」
- [9] 文部省：情報化の進展に対応した教育環境の実現に向けて(1998)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/002/toushin/980801.htm
- [10] 簗島 隆, 大和浩子, 作田武夫, 木本一成, 三田幸司, 見藤孝二, 横村弥生, 金岡美幸, 岡本芙充子, 山本 透：幼小中一貫におけるマルチメディア教育の教材・単元開発(1) 広島大学学部・附属学校共同研究紀要, 32, 121-130. (2003)
- [11] 広島大学附属三原幼・小・中学校：平成16年度カリキュラム集(2004)
- [12] 簗島 隆, 大和浩子, 山崎裕昌, 林裕美, 木本一成, 三田幸司, 横村弥生, 川上秀和, 金岡美幸, 長松正康, 山本 透：幼小中一貫におけるマルチメディア教育の教材・単元開発(2) 広島大学学部・附属学校共同研究紀要, 33, 89-98. (2004)